



しなやか先端技術企業集団

環境にやさしいテクノロジーで未来を創造

事業フィールド



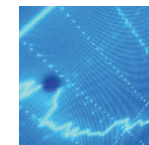
ハードディスク



精密熱処理



ディスプレイ



工業用計器・制御通信



半導体



精密切断



太陽電池



レーザープロセス



クリーニング



医療

第**48**期
ビジネスレポート
2019年4月1日～2020年3月31日



代表取締役社長
百瀬 武文

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに『第48期
ビジネスレポート』をお届けいたします。

2019年度の連結業績は、新型コロナウイルスの影響もあり、ITバ
ブル崩壊の影響を受けた2001年度以来、18年振りの赤字決算となっ
てしまいました。

2020年度につきましては、新型コロナウイルスの脅威により先行
き不透明な状況下ではありますが、事業体制を強化し、巻き返しを図っ
てまいります。機能別に編成した4つのビジネスユニット(以下「BU」と
いいます)をより効果的に機能させるため、ホールディングス会社に事
業統括本部を新設する新体制を発足させました。事業統括本部は4つ
のBUの上位組織という位置付けであり、これまで以上に強固な組織
運営が可能となります。

2020年度の業績予想並びに配当予想につきましては、新型コロナ
ウイルスの影響を踏まえ、合理的に予想することが可能となった時点で
速やかに開示を予定しております。

今後につきましては、既存事業の収益拡大を図り、また、M&A、アラ
イアンスに積極的に取り組むとともに、新たな成長を目指して、特に量
産新製品及び「第4次産業革命」に関連した新商品の開発や、国連が提
唱する「SDGs」にも積極的に取り組み、更なる経営基盤の拡充を進め
るとともに、より多く社会に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも引き続きご指導、ご鞭撻
を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

創業理念

1. 技術集約会社
2. 旺盛なバイタリティー
3. リスクに果敢にチャレンジする
4. 少数精鋭主義

成長理念

1. 社員の豊かさを追求する(経済的、精神的)
2. 国・地方自治体により多く納税する
3. 新製品の創造・提供
4. 地域社会への貢献
5. 株主を優遇する
6. 環境保全のため省資源・省エネルギーを図る

究極の理念

～より多く社会に貢献するために～

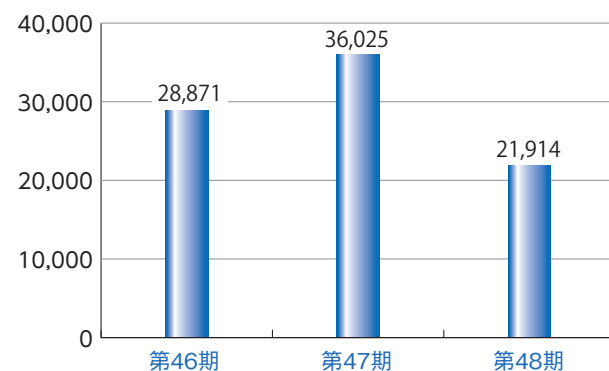
1. 社員・グループの成長
2. SDGs経営の推進
3. 全員経営・連携と競争
4. 納税額の拡大

さあ今日も、
ときめきと感動の日々であれ！

	第46期	第47期	第48期
売上高	28,871百万円	36,025百万円	21,914百万円
営業利益又は営業損失(△)	1,074百万円	1,842百万円	△361百万円
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	403百万円	1,094百万円	△958百万円
1株当たり純資産額	1,578.33円	1,659.97円	1,525.83円
自己資本比率	37.0%	35.9%	35.3%
配当金	20円	20円	20円

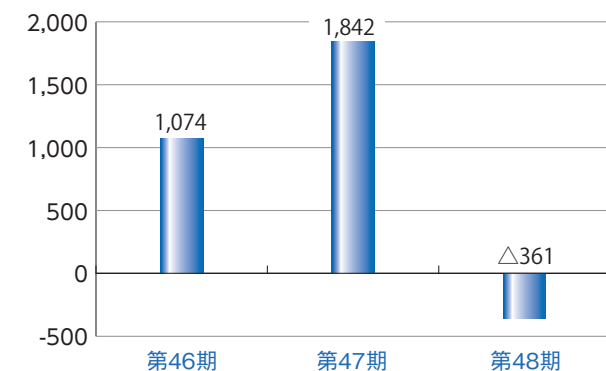
売上高

(単位:百万円)



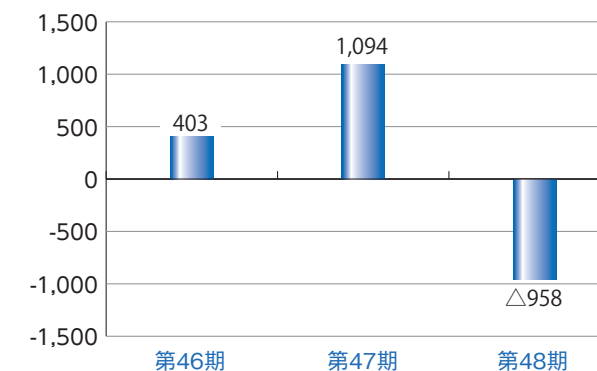
営業利益又は営業損失(△)

(単位:百万円)



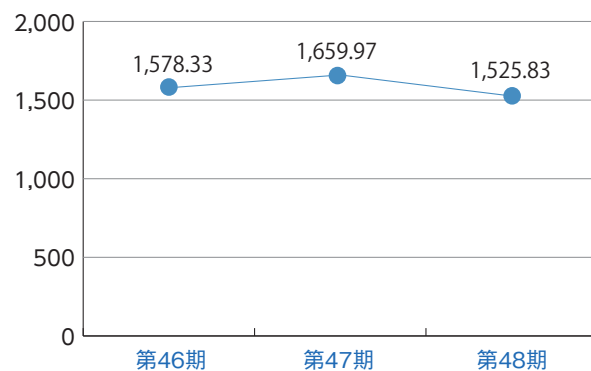
親会社株主に帰属する当期純利益
又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)

(単位:百万円)



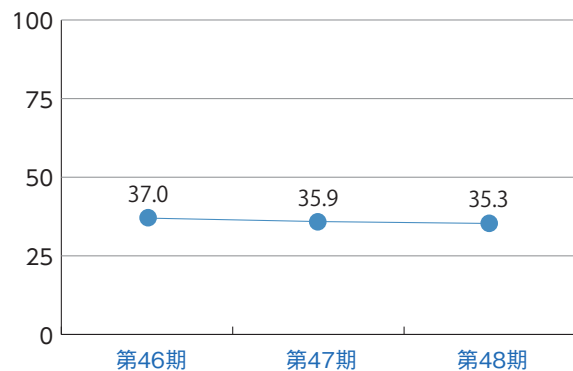
1株当たり純資産額

(単位:円)



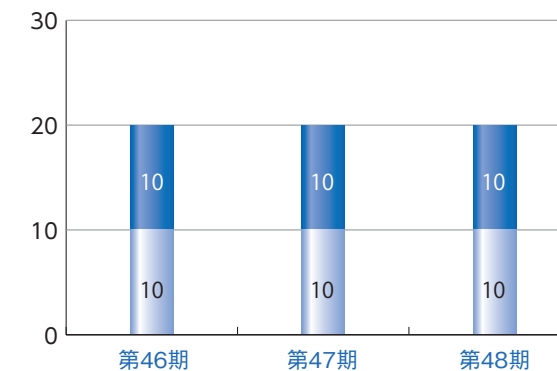
自己資本比率

(単位:%)



配当金

■ 中間 ■ 通期 (単位:円)



事業概況

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日)における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題により世界的に景気の減速感が強まっていたことに加え、年度末にかけて新型コロナウイルスの脅威が世界中に広がり、世界経済は大きく冷え込みました。

日本経済におきましても、海外経済の減速及び新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、低調に推移しました。

当社の属する業界におきましては、FPD業界は大型・中小型とも投資に抑制傾向が見られていたことに加え、新型コロナウイルスの影響により、年度末にかけて主な市場である中国において企業活動が停滞しました。半導体業界も新型コロナウイルスの影響を受け、在宅勤務向け通信機器等の特需はあるものの、企業活動の停滞により低調に推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは5G関連やAI、IoT等の需要期待を背景に刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と販売に努めてまいりました。しかしながら、製造業全般におけ

る設備投資抑制の流れに加え、当社グループとして例年最も大きな売上及び利益を計上してきた第4四半期において、新型コロナウイルスの影響を受けたことにより、当連結会計年度の業績は、売上高219億14百万円(前連結会計年度比39.2%減)、営業損失3億61百万円(前連結会計年度は営業利益18億42百万円)、経常損失4億43百万円(前連結会計年度は経常利益18億52百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失9億58百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益10億94百万円)となりました。

なお、当期純損失につきましては、当第3四半期連結累計期間におきましてウェットエッチング事業からの撤退を決定したことによる事業整理損6億99百万円を計上しました。また、当第4四半期連結累計期間におきまして、株式会社大一を連結子会社化したことに伴い負ののれん発生益5億2百万円を計上しております。

経営の現状と次期見通し

今後の見通しにつきましては、第4次産業革命の流れのなか、半導体業界を中心に5G通信関連やAI、IoT等の需要の拡大が見込まれておりますが、新

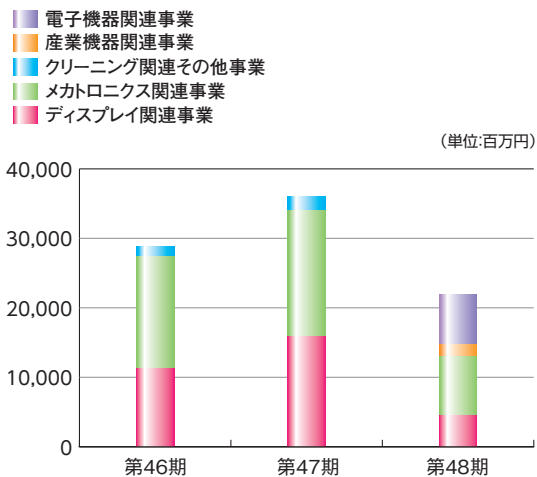
型コロナウイルスの世界的な蔓延により企業活動は大幅な制約を余儀なくされており、足元の世界経済は急速に冷え込んでおります。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては2023年に迎える創立50周年に向かって、持続的に発展可能な、より強固なグループの構築を目指してまいります。19社あるグループ会社の再編や効率化によるコスト削減を進め、より筋肉質な会社を目指すとともに、来るべき5G社会、コロナ後の社会で必要とされる新製品の開発に努めてまいります。また、ホールディングス会社の体制を変更しました。役員数を削減し、より迅速な経営判断が可能となる体制を構築し、更なる飛躍を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、合理的に予想することが可能となった時点で速やかに開示いたします。

セグメント別の状況

セグメント別売上高



当第1四半期連結会計期間よりグループ会社の業態に基づいて区分変更し、従来の事業を「メカトロニクス関連事業」、「ディスプレイ関連事業」、「産業機器関連事業」及び「電子機器関連事業」へ再編いたしました。

ディスプレイ関連事業

大口案件の設備投資時期の遅れに加え、中国市場における新型コロナウイルスの影響により、業績は低調に推移しました。利益面では、価格競争が激化していることに加え、一部案件において不具合対応のためコストが増大しました。これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は45億70百万円(前連結会計年度比71.2%減)となり、セグメント損失10億47百万円(前連結会計年度はセグメント利益2億62百万円)となりました。

メカトロニクス関連事業

ハードディスク関連装置が好調に推移しましたが、米中貿易摩擦及び新型コロナウイルスの影響により全般的に製造業の設備投資が抑制されたことで、業績は低調に推移しました。これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は84億12百万円(前連結会計年度比21.0%減)となり、セグメント利益は2億62百万円(同68.4%減)となりました。

産業機器関連事業

国内向けクリーニング市場は減少傾向が続いております。中国市場への展開を推進しておりますが、新型コロナウイルスの影響により、業績は低調に推移しました。これらの結果、産業機器関連事業の売上高は17億68百万円(前連結会計年度比9.9%減)となり、セグメント損失は13百万円(前連結会計年度はセグメント利益1億61百万円)となりました。

電子機器関連事業

電力会社向け計測装置の大口需要が一巡しましたが、人工透析装置の販売が好調に推移したことにより、業績は横ばいで推移しました。新型人工透析装置の開発投資により、利益は減少しました。これらの結果、電子機器関連事業の売上高は71億62百万円(前連結会計年度比4.9%減)となり、セグメント利益は2億89百万円(同35.0%減)となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 2020年3月31日現在	前期 2019年3月31日現在
【資産の部】		
1 流動資産	30,552	32,863
固定資産	8,583	8,781
有形固定資産	6,759	6,904
無形固定資産	450	568
投資その他の資産	1,373	1,309
資産合計	39,135	41,645
【負債の部】		
2 流動負債	17,446	17,547
固定負債	7,623	8,835
負債合計	25,070	26,383
【純資産の部】		
株主資本	14,132	15,230
その他の包括利益累計額	△314	△269
新株予約権	51	51
非支配株主持分	195	249
3 純資産合計	14,065	15,261
負債純資産合計	39,135	41,645

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 自2019年4月1日 至2020年3月31日	前期 自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	21,914	36,025
売上原価	17,613	29,270
販売費及び一般管理費	4,662	4,911
営業利益又は営業損失(△)	△361	1,842
営業外収益	112	188
営業外費用	194	178
経常利益又は経常損失(△)	△443	1,852
特別利益	566	79
特別損失	759	16
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△636	1,915
法人税等	357	783
当期純利益又は当期純損失(△)	△994	1,132
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△35	37
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△958	1,094

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 自2019年4月1日 至2020年3月31日	前期 自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,652	△1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	44	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,188	1,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,448	△27
現金及び現金同等物の期首残高	7,898	7,926
現金及び現金同等物の期末残高	6,450	7,898

POINT 1 流動資産

当連結会計年度における流動資産は305億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億10百万円減少しました。主な増加は仕掛品13億89百万円、商品及び製品3億21百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金18億96百万円、現金及び預金15億1百万円、有価証券2億58百万円であります。

POINT 2 流動負債

当連結会計年度における流動負債は174億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円減少しました。主な増加は短期借入金25億42百万円、1年内償還予定の社債7億円であり、主な減少は支払手形及び買掛金24億2百万円、未払法人税等4億78百万円であります。

POINT 3 純資産

当連結会計年度における純資産は140億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億96百万円減少しました。その結果、自己資本比率は35.3%となり、1株当たり純資産は1,525円83銭となりました。

POINT 4 連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は、26億52百万円の減少(前連結会計年度は15億5百万円の減少)となりました。

これは主に、

■プラス要因

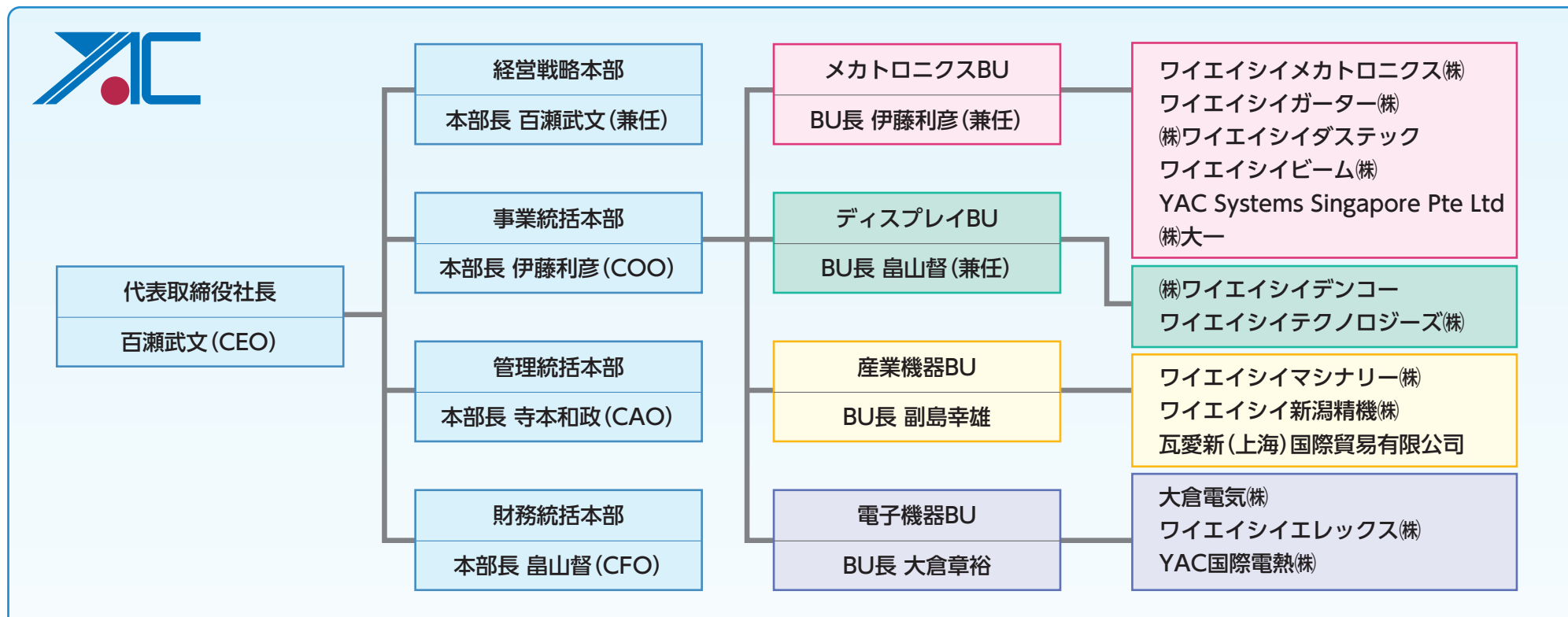
- (1) 売上債権の減少20億61百万円
- (2) 未収消費税等の減少6億61百万円
- (3) 事業整理損失引当金の増加5億92百万円
- (4) 減価償却費5億72百万円

■マイナス要因

- (1) 仕入債務の減少24億46百万円
- (2) たな卸資産の増加18億57百万円
- (3) 法人税等の支払額10億7百万円
- (4) 税金等調整前当期純損失6億36百万円
- (5) 負ののれん発生益5億2百万円

また、投資活動による資金で44百万円増加、財務活動による資金で11億88百万円増加した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ14億48百万円減少し、64億50百万円となりました。

■ スリムで強固な新体制を発足



ビジネスユニット(以下「BU」といいます)制は、機能別にグループ会社を4つのBU単位にまとめ、BU長が管理する体制として、2019年4月より導入いたしました。しかし、新型コロナウイルスの影響もあり、BU制導入初年度から赤字決算となってしまいました。

この反省を踏まえ、BU内での強化に加え、各BU間の連携強化など、より強固な組織運営を行うため、ホールディングス会社に事業統括本部を新設し、各BUを統括する新組織を発足いたしました。

また、ホールディングス会社の取締役の人数を9名から6名に削減し、より迅速な意思決定が可能な体制といたしました。

ワイエイシグループは、その目的使命と位置付けている「より多く社会に貢献する」を実現するため、企業価値の向上に努めてまいります。第4次産業革命により世の中が大きく変わろうとしています、この大きな流れによるニーズを確実に捉え、企業価値の更なる向上を目指し、邁進してまいります。

会社概要

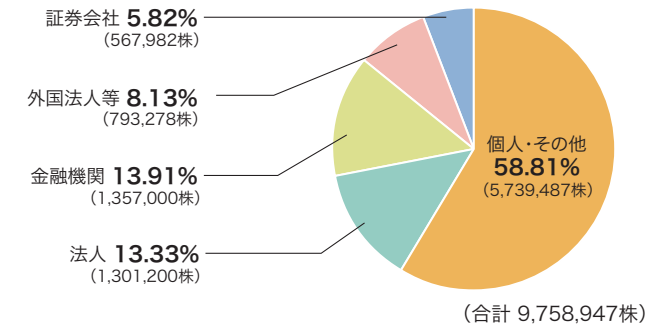
商号 ワイエシイホールディングス株式会社
 英文表示 Y.A.C. HOLDINGS CO., LTD.
 本社 東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
 設立 1973年5月11日
 資本金 2,801百万円
 従業員数 20名(連結885名)
 (出向社員・契約社員等の臨時雇用者含まず)

株式の状況

会社が発行する株式の総数 34,388,000株
 発行済株式の総数 9,758,947株
 当期末現在の株主数 4,867名
 個人・その他※ 4,725名 5,739,487株
 法人 36名 1,301,200株
 金融機関 21名 1,357,000株
 証券会社 38名 567,982株
 外国法人等 47名 793,278株

※自己株式を含みます。

所有株式数分布状況



役員・執行役員

(2020年6月29日現在)

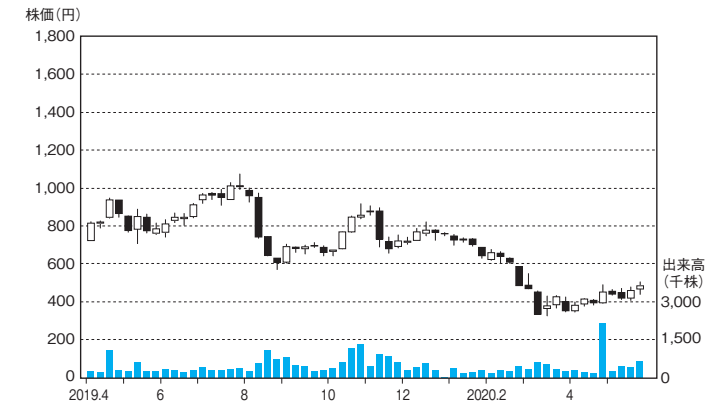
代表取締役社長 CEO 百瀬 武文
 取締役専務執行役員 COO 伊藤 利彦
 取締役常務執行役員 CAO 寺本 和政
 取締役常務執行役員 CFO 畠山 督
 取締役 石田 祥二 ※社外取締役
 取締役 木船 常康 ※社外取締役
 常勤監査役 辻 慎司
 監査役 高田 直規 ※社外監査役
 監査役 飯田 哲郎 ※社外監査役
 執行役員 西坂 昌伯

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社モモタケ	1,220	12.50
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	505	5.17
百瀬 武文	311	3.18
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM	266	2.73
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	223	2.28
クレディ・スイス証券株式会社	177	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	171	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	122	1.25
株式ロマン会	101	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	93	0.95

※当社は、自己株式を702,714株保有しておりますが、大株主からは除外しております。

株価・株式売買高の推移(週足)



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
期末配当金受領株主確定日	3月31日		郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
中間配当金受領株主確定日	9月30日		
定時株主総会	毎年6月		
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	公 告 の 方 法	電子公告により行います 公告掲載URL https://www.yac.co.jp (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

株主・個人投資家の方々に対しての
当社の状況をわかりやすく伝えたコンテンツを
提供しております。

<https://www.yac.co.jp>

または、

で検索ください。

ワイエイシイホールディングス 株式会社

〒196-0021 東京都昭島市武蔵野3-11-10
TEL:(042)546-1161(代表) FAX:(042)546-1107
URL <https://www.yac.co.jp>